

第2回モノづくり支援施策のあり方検討部会会議録

日時：平成26年1月22日（水）午後15時00分から午後17時00分

場所：東大阪市立産業技術支援センター 2階第1会議室

○中小企業振興会議委員

出席委員：糸野委員、小杉委員、田中委員、福島委員、本多委員、森田委員、丸谷委員

欠席委員：阿児委員、加來委員、高橋委員、西松委員、大本委員

○事務局

鶴山モノづくり支援室長、辻井労働雇用政策室長、巽モノづくり支援室次長、

徳山モノづくり支援室主任

○オブザーバー

曾根 東大阪市立産業技術支援センター所長

開会

曾根所長のご紹介。

1 はじめに

- ・前回意見があった開業・廃業の件数について、資料1に基づき説明。

以下意見

委員 廃業について、企業の規模の内訳はわからないのか。

→（事務局）総数のみしか把握できない。

委員 なぜ、平成21年の製造業開業件数は特に少ないのか。

→（事務局）一般的に考えられる要因として、グローバル化の進展ということで、製造業を創業していくのにイニシャルコストが相当高くなり、ハードルが高くなることが推測であるが考えられる。

- ・前回意見があった金融機関、税理士、社会保険労務士等への情報提供について説明。

- ・市立産業技術支援センターについて、資料2に基づき曾根所長より説明。

委員 他市にはあまりない施設なのか。

→（オブザーバー）政令指定都市にはあるが、それ以下の中核市以下の規模の市にはない。

委員 利用件数・相談件数の実績の推移が右肩上がりの要因は。

→（オブザーバー）平成18年度以降は新しい分析器が入っているのが一つの要因。また、PRに力を入れたこと、リピーターが多いことが考えられる。

委員 設置機器を導入する際は、利用者のニーズを反映しているのか。

→（オブザーバー）利用件数を踏まえて、審議会に回り導入。

委員 ものづくり体験（少年少女発明クラブ）は、いつから実施されているのか。

→（オブザーバー）センター開設前の平成8年ころから実施。

委員 利用されている企業の規模はわからないのか。

→ (オブザーバー) 規模までは把握できていない。市内企業は20人以下の企業が約75%を占めるので、その辺りの規模の企業が多いと思われる。

委員 当センターで対応できないときは、どちらかにつなぐのか。

→ (オブザーバー) 府立産業技術総合研究所につないでいる。

委員 色んな業種があるが、当センターで対応できないときは、そちらでは対応できるのか。

→ (オブザーバー) 基本は府立産業技術総合研究所を紹介し、そちらで対応できないものについては、適宜、各専門機関を紹介し、ワンストップ的な機能も果たしている。

委員 墨田区では、設置機器をリースという形で導入されているが、東大阪市は買取りなのか。また、3Dプリンタは導入されているのか。

→ (オブザーバー) 基本的には買取りで対応している。基本的な機械類なので、ある程度の期間は対応できる。3Dプリンタについては、高価なものを府立産業技術総合研究所に設置されている。当センターは、評価・分析機器が中心。

(事務局) 3分の2について補助金がもらえるため、リースと比較しても安価ですむため、買取で対応。3Dプリンタについては、主に試作品の製作に利活用されるもの。当センターは、評価・分析が中心であるため、現状は導入していない。

委員 ものづくり開発研究会、夜間大学などの人材育成のターゲットはどこにおいているのか。若年技術者を育てようとしているのか、管理者を育てようとしているのか。府立産業技術総合研究所、会議所などもそれぞれセミナーを実施されている。それぞれ棲み分けがあればいいのでは。

→ (オブザーバー) 中堅人材については、大学出てすぐの方、高校を出て数年勤務されている方、また、大学を出ても材料関係を学んでいない方が対象。トラブルシューターについては、各工程(溶接、めっきなど)についての実習を行うため、ある程度専門的な分野の方を対象。

(事務局) 一般的な人材育成セミナーは座学が中心。ここでは実習が中心。テクノ校は、入口の方を対象、ここではある程度専門的なものを実施。

委員 市内企業の75%が20人未満の企業。そういうところが、社員を研修に行かせるとなると、費用負担が大きな問題。研修に行っている間、人がいなくなる。こういった人を対象にしているということが明確であれば、もっと企業側の参加を促せるのではないか。

→ (オブザーバー) 今後、その点留意して取組んでいきたい。

糸野部会長 誰がどこに行ったらいいのかは、市として把握しているのか。

→ (事務局) 明確な棲み分けをしているわけではない。相談があった場合、ケースバイケースで対応しているのが実情。

2 中小企業支援施策について

・人材育成・人材確保・技術支援・事業承継の支援施策について、資料3、参考資料1ー

1・1-2に基づき説明。

委員 先日、大阪経済法科大学院の韓国の客員教授が来られた。その際、なぜ、日本の中小企業は儲からないのに、事業承継していくのかといった質問をされた。私自身は、ものづくりが好きという自分の価値観を引き継いでくれたらいいなという思いがあるから。そのために、人材を育成するし、人材を確保する。人材を育成、人材を確保するために、人材育成の施策をうっているのか、それとも、事業承継をしていって企業数を維持するために人材育成の施策をうっておられるのか。行政の施策の場合、コアとなるものはどこにあるのか。税収の面が主眼となってくるのか。

→（事務局）基本的には製造業の一番コアになる部分は、いかに付加価値の高いものを生み出していけるかということ。そうすると、技術力をいかに高めていけるかということが一つの課題としてある。そのために人材を育成していく、確保していく。それが実現された結果、利益を生み出す企業体として進化した場合、事業として発展する、継承者も確保される。製造業ということで考えると、技術力をどれだけ高度化していくことが重要。

委員 この市に来たら、育ててもらえるという育成プログラムがあれば、外部から人が集まってくるのではないか。人が成長することができる仕掛け作りが、目に見える形であれば、人がそこに集まるのではないか。その中で、ちゃんと事業所の方にも人が入ってくる。それが事業承継につながってくる。そのためには、事業所そのものは技術力を高めていく努力をする必要があるので、技術支援という側面は事業所に対してある。人材育成、人材確保、事業承継、技術支援は、そういう関係にあるのではないかというイメージがある。

委員 日本の技術力が高いのは、末端の事業所が支えている。末端になればなるほど技術力が高い。高い技術力を持ったところの廃業が多い。そういう事業所は世間に知られていない。大田区のような従業員が少ないところを表彰する事業はいいもの。小規模零細だけど技術力を持ったところをもっと褒めてあげて光を当ててやるべき。

委員 起業家の育成メニューがない。将来、社長になるため新卒の人を対象に徹底的に学ばせ、後継者がいない所にその人材をあっせんする。事業承継と人材育成の二つあわせたような考え方。

→（事務局）どういう形でやれば起業家というのが育っていくのか、よく見えていない。

委員 現状、市として起業家に関するメニューはあるのか。

→（事務局）市のメニューとしてはない。会議所の方で実施しており、それを支援する形。

委員 何がどこで実施されているのか、わからない。整理する必要がある。

委員 創業には技術的なもの、経営的なものの両方のテクニックが必要。

委員 労働雇用政策室が実施されている人材確保関係の事業について、企業側はどのように受け取っておられるのか。

委員 障害者雇用トライアルを利用したことがある。ものすごく手厚い支援であった。職員が2日に1度状況を確認されに来られていた。あの労力はすごいなと感じた。また、

就職マッチングにも出させてもらったことがある。人気がある企業は、3年目、5年目、10年後の姿を出せるプログラムを持っている。受け入れる企業側にも人材を育成するプログラムが必要。社内でそういうプログラムを作るのが難しいのであれば、当センターであるとかで。先ほど部会長からあったように、マッピングがあつてこういう支援がこういう所にありますというような形をとればよいのでは。

委員 一つ一つはきめ細かな施策であるが、全体的な流れがわからない。何が問題なのかわからない。

委員 何がどこにあるのか全体的なものを整理していただければ、この問題はすっきりするのではないか。

3 住工共生まちづくり審議会の進捗状況について

・住工共生まちづくり審議会の進捗について、資料4に基づき説明。

委員 ルールに違反した場合、どうなるのか。

→ (事務局) 罰則等はない。

委員 ルールに違反しても建築確認は下りるのか。

→ (事務局) 別物なので下りる。

委員 市と協議とはどういうものなのか

→ (事務局) どのような建物か、防音措置の状況等。

委員 10月1日から施行している建築主の皆様へとあるが、これは実際にお話されたケースはあるのか。

→ (事務局) ある。

4 その他

・3月開催予定の振興会議への報告について、委員長に一任する旨、各委員了承。

5 閉会

第3回モノづくり支援施策のあり方検討部会については、5月27日(火)18時よりユトリート東大阪において開催。

=第2回モノづくり支援施策のあり方検討部会 終了=